

財 務 諸 表

平成 2 9 年度
(第 8 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目

次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益処分に関する書類	5
V. 行政サービス実施コスト計算書	6
VI. 注記事項	7
VII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 長期貸付金の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資本金及び資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13. 役員及び職員の給与の明細	
14. 科学研究費補助金の明細	
15. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
16. 開示すべきセグメント情報	
VIII. 添付資料	
1. 決算報告書	23
2. 監事の意見	24
3. 会計監査人の意見	25
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		12,145,155,073		
医業未収金	4,794,391,004			
貸倒引当金	△ 3,034,265	4,791,356,739		
未収金		266,145,953		
医薬品		118,158,934		
診療材料		4,752,809		
給食用材料		365,621		
貯蔵品		16,159,071		
前払費用		68,373,216		
その他流動資産		16,762,798		
流動資産合計			17,427,230,214	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,452,433,628			
減価償却累計額	△ 2,933,890,862			
減損損失累計額	△ 99,653,968	1,418,888,798		
建物附属設備	1,419,629,646			
減価償却累計額	△ 733,227,529	686,402,117		
構築物	89,802,227			
減価償却累計額	△ 68,472,851	21,329,376		
医療用器械備品	8,042,375,233			
減価償却累計額	△ 7,358,245,268	684,129,965		
その他器械備品	8,683,381,903			
減価償却累計額	△ 7,659,850,056	1,023,531,847		
車両	34,084,442			
減価償却累計額	△ 34,084,441	1		
土地		15,122,522,216		
建設仮勘定		16,674,747,520		
有形固定資産合計		35,631,551,840		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		249,961,712		
電話加入権		40,000		
特許権		40		
無形固定資産合計		250,001,752		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		25,200,000		
破産更生債権等	19,683,905			
貸倒引当金	△ 19,683,905	0		
長期前払費用		17,151,600		
投資その他の資産合計		42,351,600		
固定資産合計			35,923,905,192	
資産合計				53,351,135,406

科 目		金 額		
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		1,494,634,896		
預り補助金等		6,906,038		
預り寄附金		172,510,852		
一年以内返済長期借入金		138,668,000		
買掛金		1,103,053,792		
未払金		1,560,416,980		
一年以内支払リース債務		18,225,636		
未払消費税等		26,273,641		
前受金		996,680,322		
預り金		350,537,508		
未払費用		185,269		
賞与引当金		650,521,564		
流動負債合計			6,518,614,498	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	353,864,009			
資産見返補助金等	502,437,758			
資産見返寄附金	118,780,658			
建設仮勘定見返施設費	2,142,667,000	3,117,749,425		
長期借入金		13,518,045,000		
リース債務		321,642,998		
引当金				
退職給付引当金	28,077,068			
環境対策引当金	304,798,765	332,875,833		
資産除去債務		477,568,785		
固定負債合計			17,767,882,041	
負債合計				24,286,496,539
純資産の部				
資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
資本剰余金				
資本剰余金		3,385,297,644		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 3,230,852,974		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 91,476,075		
資本剰余金合計			62,968,595	
利益剰余金				
当期末処分利益		309,858,916		
(うち当期総利益)		(1,477,230,854)		
利益剰余金合計			309,858,916	
純資産合計				29,064,638,867
負債純資産合計				53,351,135,406

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	11,548,125,068		
材料費	10,772,015,249		
委託費	1,013,892,842		
設備関係費	2,239,667,586		
経費	2,291,123,593	27,864,824,338	
一般管理費			
給与費	1,009,766,039		
経費	234,901,934	1,244,667,973	
財務費用		8,436,009	
その他経常費用		48,515,956	
経常費用合計			29,166,444,276
経常収益			
運営費交付金収益		3,556,308,441	
補助金等収益		54,950,379	
業務収益			
医業収益	24,937,288,091		
研修収益	22,864,120		
研究収益	1,384,640,890	26,344,793,101	
寄附金収益		133,262,909	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	132,403,984		
資産見返補助金等戻入	246,384,275		
資産見返寄附金戻入	45,042,297	423,830,556	
その他経常収益		131,053,308	
経常収益合計			30,644,198,694
経常利益			1,477,754,418
臨時損失			
固定資産除却損		523,564	
賠償金負担額		115,000,000	115,523,564
臨時利益			
その他臨時利益		115,000,000	115,000,000
当期純利益			1,477,230,854
当期総利益			1,477,230,854

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,627,013,546
材料の購入による支出	△ 11,515,795,569
その他の業務支出	△ 4,922,365,895
運営費交付金収入	4,250,986,000
補助金等収入	179,299,186
寄附金収入	164,555,113
医業収入	25,091,645,688
研修収入	22,110,080
研究収入	1,386,111,177
その他の収入	245,574,853
預り金の増加	51,235,762
小計	2,326,342,849
利息の支払額	△ 7,266,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,319,076,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,201,192,774
有形固定資産の売却による収入	355,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 87,348,240
施設費による収入	718,230,000
長期貸付による支出	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,217,711,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 171,978,000
長期借入れによる収入	9,159,205,000
リース債務償還による支出	△ 29,942,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,957,284,914
資金増加額	2,058,650,331
資金期首残高	10,086,504,742
資金期末残高	12,145,155,073

利益の処分に関する書類

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額
当期末処分利益	309,858,916
当期総利益	1,477,230,854
前期繰越欠損金	△ 1,167,371,938
利益処分額	
積立金	309,858,916

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,864,824,338		
一般管理費	1,244,667,973		
財務費用	8,436,009		
その他経常費用	48,515,956		
臨時損失	115,523,564	29,281,967,840	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 24,937,288,091		
研修収益	△ 22,864,120		
研究収益	△ 1,298,918,934		
寄附金収益	△ 133,262,909		
資産見返寄附金戻入	△ 45,042,297		
その他経常収益	△ 131,053,308		
臨時利益	△ 115,000,000	△ 26,683,429,659	
業務費用合計			2,598,538,181
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		111,096,106	111,096,106
損益外除売却差額相当額			
損益外除売却差額相当額		13	13
引当外退職給付増加見積額			
引当外退職給付増加見積額		△ 870,426,687	△ 870,426,687
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		13,155,368	13,155,368
行政サービス実施コスト			1,852,362,981

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 295,106,000円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

3,866,423,091円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,145,155,073	12,145,155,073	(0)
(2)医業未収金	4,794,391,004	4,794,391,004	(0)
(3)長期借入金	(13,518,045,000)	(12,536,443,279)	(△981,601,721)
(4)買掛金	(1,103,053,792)	(1,103,053,792)	(0)
(5)未払金	(1,560,416,980)	(1,560,416,980)	(0)
(6)リース債務	(18,225,636)	(18,225,636)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金、(5)未払金、(6)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

Ⅲ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 570,043,101円

退職給付引当金繰入額 5,998,406円

②経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 △1,124,524円

合 計 574,916,983円

2. 財務費用の内訳

①支払利息 7,273,735円

合 計 7,273,735円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定 12,145,155,073円

②現金及び預金勘定のうち定期預金 0円

資金期末残高 12,145,155,073円

2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得 26,579,308円

②ファイナンス・リースによる資産の取得 344,610,720円

合 計 371,190,028円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△870,426,687円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。確定給付制度としての退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,534,302円
勤務費用	10,833,041円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,758,302円
過去勤務費用の当期発生額	△1,076,333円
退職給付の支払額	<u>△3,455,640円</u>
期末における退職給付債務	<u>28,077,068円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された非積立型制度の退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>28,077,068円</u>
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,077,068円</u>
退職給付引当金	28,077,068円
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,077,068円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	10,833,041円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,758,302円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△1,076,333円</u>
合 計	<u>5,998,406円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率0.0%

VII. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成31年度6月末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成31年度7月の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成31年度6月末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,281,248,848	568,512,097	14,075,126	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額(注1)	0	0	0	7,100,000,000
減損額の見込額	1,281,248,848	568,512,097	14,075,126	0

(注1)建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、0円としております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2～5年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	477,568,785円
時の経過による調整額	0円
期末残高	<u>477,568,785円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
移転建替整備事業	57,132,000,000	40,675,166,000
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	2,571,682,064	1,829,736,000
医事室等業務委託	2,081,090,880	1,873,617,480
ガンマナイフ定位放射線治療システム一式	546,480,000	546,480,000
サイクロトン・薬剤PET薬剤合成装置一式	343,461,600	343,461,600

X. 重要な後発事象

平成30年6月18日の大阪北部地震により、センターの建物設備等の一部が損壊し、水道、電気、ガス等のライフラインの停止や貯水タンク及び水道管の破損による水漏れにより、複数病棟の閉鎖や医療機器及び研究機器の使用停止を行っております。

当該災害が翌事業年度以降のセンターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況に与える影響額は現時点では合理的に算定することが困難であります。病棟閉鎖に伴う稼働率の低下、復旧に係る修繕、固定資産の除却や代替機器購入に係る費用の発生が見込まれます。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	2,678,785,021	0	0	2,678,785,021	1,893,623,966	50,668,931	8,177,893	0	776,983,162	
	建物附属設備	954,101,488	0	0	954,101,488	514,373,886	70,497,095	0	0	439,727,602	
	構築物	79,082,793	0	0	79,082,793	61,235,254	4,797,361	0	0	17,847,539	
	医療用器械備品	7,693,187,481	356,026,752	9,240,000	8,039,974,233	7,355,844,269	290,276,402	0	0	684,129,964	(注 1)
	その他器械備品	6,636,838,383	128,343,655	65,715,835	6,699,466,203	5,698,166,097	483,631,009	0	0	1,001,300,106	(注 2)
	車両	34,084,442	0	0	34,084,442	34,084,441	0	0	0	1	
	計	18,076,079,608	484,370,407	74,955,835	18,485,494,180	15,557,327,913	899,870,798	8,177,893	0	2,919,988,374	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	1,773,648,607	0	0	1,773,648,607	1,040,266,896	68,158,853	91,476,075	0	641,905,636	
	建物附属設備	465,528,158	0	0	465,528,158	218,853,643	35,314,555	0	0	246,674,515	
	構築物	10,719,434	0	0	10,719,434	7,237,597	1,019,474	0	0	3,481,837	
	医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	2,400,999	0	0	0	1	
	その他器械備品	2,027,648,652	0	43,732,952	1,983,915,700	1,961,683,959	6,603,224	0	0	22,231,741	
	計	4,279,945,851	0	43,732,952	4,236,212,899	3,230,443,094	111,096,106	91,476,075	0	914,293,730	
非償却資産	土地	14,588,481,656	534,040,560	0	15,122,522,216			0	0	15,122,522,216	(注 3)
	建設仮勘定	7,204,150,440	10,004,637,640	534,040,560	16,674,747,520			0	0	16,674,747,520	(注 4)
	計	21,792,632,096	10,538,678,200	534,040,560	31,797,269,736			0	0	31,797,269,736	
有形固定資産合計	建物	4,452,433,628	0	0	4,452,433,628	2,933,890,862	118,827,784	99,653,968	0	1,418,888,798	
	建物附属設備	1,419,629,646	0	0	1,419,629,646	733,227,529	105,811,650	0	0	686,402,117	
	構築物	89,802,227	0	0	89,802,227	68,472,851	5,816,835	0	0	21,329,376	
	医療用器械備品	7,695,588,481	356,026,752	9,240,000	8,042,375,233	7,358,245,268	290,276,402	0	0	684,129,965	
	その他器械備品	8,664,487,035	128,343,655	109,448,787	8,683,381,903	7,659,850,056	490,234,233	0	0	1,023,531,847	
	車両	34,084,442	0	0	34,084,442	34,084,441	0	0	0	1	
	土地	14,588,481,656	534,040,560	0	15,122,522,216			0	0	15,122,522,216	
	建設仮勘定	7,204,150,440	10,004,637,640	534,040,560	16,674,747,520			0	0	16,674,747,520	
	計	44,148,657,555	11,023,048,607	652,729,347	54,518,976,815	18,787,771,007	1,010,966,904	99,653,968	0	35,631,551,840	
無形固定資産	ソフトウェア	832,944,377	55,375,533	2,362,500	885,957,410	635,995,698	98,911,347	0	0	249,961,712	
	特許権	14,165,449	0	0	14,165,449	14,165,416	1,770,677	0	0	33	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
	計	847,149,826	55,375,533	2,362,500	900,162,859	650,161,114	100,682,024	0	0	250,001,745	
投資その他の資産	長期貸付金	36,000,000	2,400,000	13,200,000	25,200,000			0	0	25,200,000	
	破産更生債権等	18,505,408	4,274,497	3,096,000	19,683,905					19,683,905	
	貸倒引当金	△ 18,505,408	△ 1,902,747	△ 724,250	△ 19,683,905					△ 19,683,905	
	長期前払費用	0	17,151,600	0	17,151,600					17,151,600	
	計	36,000,000	21,923,350	15,571,750	42,351,600			0	0	42,351,600	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、da Vinci Xi サージカルシステム328,644,000円のリース等によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、バイオセンスウェブスター15,966,720円、超音波診断装置6,048,000円、卓上顕微鏡4,914,000円等の購入によるものです。

3. 土地の当期増加額の主なものは、建設仮勘定からの振替額534,040,560円によるものです。

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、移転建替整備事業に伴う工事費 財政投融資分9,877,435,000円、遺跡発掘調査概算払分3,937,560円、土地区画整備事業地中障害物撤去工事分45,057,600円等によるものです。

2．たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	125,896,979	3,502,605,684	3,510,214,720	129,009	118,158,934	(注 1)
診療材料	4,771,819	6,914,075,107	6,914,094,117	0	4,752,809	
給食用材料	2,186,594	139,234,143	141,055,116	0	365,621	
貯蔵品	17,466,553	690,409,199	691,716,681	0	16,159,071	
計	150,321,945	11,246,324,133	11,257,080,634	129,009	139,436,435	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3．長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	36,000,000	2,400,000	1,200,000	12,000,000	25,200,000	(注 1)
計	36,000,000	2,400,000	1,200,000	12,000,000	25,200,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4．長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	4,669,486,000	9,159,205,000	171,978,000	13,656,713,000	0.1	平成30年9月20日～ 平成55年3月20日	
計	4,669,486,000	9,159,205,000	171,978,000	13,656,713,000			

5．引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	635,311,822	650,521,564	635,311,822	0	650,521,564	
環境対策引当金	304,798,765	0	0	0	304,798,765	
計	940,110,587	650,521,564	635,311,822	0	955,320,329	

6．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	4,806,726,146	△ 12,335,142	4,794,391,004	6,926,062	△ 3,891,797	3,034,265	
一般債権	4,806,726,146	△ 12,335,142	4,794,391,004	6,926,062	△ 3,891,797	3,034,265	(注 1)
未収金	229,726,318	36,419,635	266,145,953	0	0	0	
一般債権	229,726,318	36,419,635	266,145,953	0	0	0	
破産更生債権等	18,505,408	1,178,497	19,683,905	18,505,408	1,178,497	19,683,905	
破産更生債権等	18,505,408	1,178,497	19,683,905	18,505,408	1,178,497	19,683,905	(注 2)
計	5,054,957,872	25,262,990	5,080,220,862	25,431,470	△ 2,713,300	22,718,170	

(注) 1．一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2．破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7．退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,534,302	5,998,406	3,455,640	28,077,068	
退職一時金に係る債務	25,534,302	5,998,406	3,455,640	28,077,068	
退職給付引当金	25,534,302	5,998,406	3,455,640	28,077,068	

8．資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	477,568,785	0	0	477,568,785	(注 1)

(注) 1．資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9-1の特定はされていません。

9．保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	467,084,000		0		171,978,000		(138,668,000) 295,106,000	0

(注) 1．国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2．()は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
	計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	573,603,827	0	0	573,603,827	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	2,855,426,769	0	43,732,952	2,811,693,817	(注1)
	計	3,429,030,596	0	43,732,952	3,385,297,644	
	損益外減価償却累計額	3,163,489,807	111,096,106	43,732,939	3,230,852,974	(注1)
	損益外減損損失累計額	91,476,075	0	0	91,476,075	
	差引計	174,064,714	△ 111,096,106	13	62,968,595	

(注) 1. 当期減少額は、固定資産の除却に係るものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	855,629,576	0	89,920,668	0	0	89,920,668	765,708,908
平成29年度	0	4,250,986,000	3,466,387,773	55,672,239	0	3,522,060,012	728,925,988
計	855,629,576	4,250,986,000	3,556,308,441	55,672,239	0	3,611,980,680	1,494,634,896

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<平成28年度交付分>

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	0	-	
臨床研究事業	988,092	988,092	材 料 費 : 29,808、 経 費 : 958,284
教育研修事業	0	-	
情報発信事業	0	-	
法人共通	88,932,576	88,932,576	人 件 費 : 88,932,576
期間進行基準による振替額	0	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	89,920,668	89,920,668	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	0		0	

<平成29年度交付分>

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,348,383,807	1,348,383,807	人件費：789,047,751、材料費：34,391,474 経費：524,944,582
臨床研究事業	1,089,450,722	1,089,450,722	人件費：674,807,297、材料費：160,987,895 経費：253,655,530
教育研修事業	605,473,000	605,473,000	人件費：533,124,950、経費：72,348,050
情報発信事業	4,435,000	4,435,000	人件費：4,435,000
法人共通	418,645,244	418,645,244	人件費：379,645,244、経費：39,000,000
期間進行基準による振替額	0	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,466,387,773	3,466,387,773	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	13,490,193	その他器械備品：12,598,284、ソフトウェア：891,909	0	
臨床研究事業	42,182,046	その他器械備品：29,877,606、ソフトウェア：12,304,440	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	55,672,239		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,494,634,896	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 臨床研究事業のゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未着手であり、平成30年度より整備を行うこととしたことから、平成31年度に229,748,908収益化予定。 臨床研究事業の国立循環器病研究センター重点整備事業について、平成31年6月末をめぐに整備を行うこととしたことから、平成31年度に1,000,000,000収益化予定。 臨床研究事業のコホート研究情報基盤整備事業について、予定していたシステム導入作業が未着手であり、平成30年度に整備を行うこととしたことから、平成30年度に42,535,232収益化予定。 法人共通の退職手当について、職員の退職状況が計画を下回ったため、平成30年度に222,350,756収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分		- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
計	1,494,634,896	

1 2 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	718,230,000	718,230,000	0	0	
合 計	718,230,000	718,230,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,315,000				2,315,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	946,000				946,000	
国産医療機器創出基盤整備等事業	8,756,000	5,565,683			3,190,317	
大阪府医師会・周産期緊急医療活動助成金	180,000				180,000	
医工連携事業化推進事業	47,720,000		11,672,769		36,047,231	
医工連携事業化推進事業	15,000,000	931355	6,102,000		7,966,645	
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業	330,000				330,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	3,865,000				3,865,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	409,000	409000			0	
移植医療支援助成金	110,186				110,186	
合 計	79,631,186	6,906,038	17,774,769	0	54,950,379	

1 3 . 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,480) 36,047	(4) 2	(0) 53,657	(0) 1
職 員	(1,856,005) 8,746,017	(512) 1,222	(0) 317,362	(0) 125
合 計	(1,862,485) 8,782,064	(516) 1,224	(0) 371,019	(0) 126

(注) 1 . 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。

2 . 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

3 . 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4 . 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5 . 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究 (A)	6,540,000 (29,702,000)	5	
基盤研究 (B)	16,534,378 (60,800,000)	30	
基盤研究 (C)	27,467,312 (100,945,369)	90	
挑戦的萌芽研究	3,120,000 (10,700,000)	9	
若手研究 (A)	3,210,000 (10,700,000)	2	
若手研究(B)	7,651,574 (27,900,000)	23	
研究活動スタート支援	990,000 (3,300,000)	3	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1,050,000 (3,500,000)	1	
特別研究員奨励費	534,692 (1,782,309)	2	
厚生労働科学研究費	11,514,000 (49,167,000)	27	
国際共同研究加速基金	7,110,000 (23,739,843)	1	
外国人特別研究員 (一般)	0 (1,100,000)	1	
合計	85,721,956 (323,336,521)	194	

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)								
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	2,646,630,451	1,995,283,671	22,056,767,496	1,054,223,157	111,919,563	27,864,824,338	0	27,864,824,338
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,244,667,973	1,244,667,973
財務費用	0	0	8,436,009	0	0	8,436,009	0	8,436,009
その他	38,980	73,405	10,392,623	0	0	10,505,008	38,010,948	48,515,956
事業費用計	2,646,669,431	1,995,357,076	22,075,596,128	1,054,223,157	111,919,563	27,883,765,355	1,282,678,921	29,166,444,276
事業収益								
研究収益	1,061,865,496	322,775,394	0	0	0	1,384,640,890	0	1,384,640,890
医業収益	0	0	24,937,288,091	0	0	24,937,288,091	0	24,937,288,091
研修収益	0	0	0	22,864,120	0	22,864,120	0	22,864,120
運営費交付金収益	1,348,383,807	1,090,438,814	0	605,473,000	4,435,000	3,048,730,621	507,577,820	3,556,308,441
補助金等収益	47,534,193	0	3,551,186	0	0	51,085,379	3,865,000	54,950,379
寄附金収益	130,407,795	0	1,195,114	0	0	131,602,909	1,660,000	133,262,909
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	12,798,937	112,744,362	0	191,929	0	125,735,228	6,668,756	132,403,984
資産見返補助金等戻入	28,032,562	207,128,498	11,223,215	0	0	246,384,275	0	246,384,275
資産見返寄附金戻入	45,042,297	0	0	0	0	45,042,297	0	45,042,297
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,391,706	4,559,736	88,369,703	3,174,595	313,200	103,808,940	27,244,368	131,053,308
事業収益計	2,681,456,793	1,737,646,804	25,041,627,309	631,703,644	4,748,200	30,097,182,750	547,015,944	30,644,198,694
事業損益（損失）	34,787,362	△ 257,710,272	2,966,031,181	△ 422,519,513	△ 107,171,363	2,213,417,395	△ 735,662,977	1,477,754,418
臨時損益等								
臨時損失	523,560	1	115,000,003	0	0	115,523,564	0	115,523,564
臨時利益	0	0	115,000,000	0	0	115,000,000	0	115,000,000
当期総損益	34,263,802	△ 257,710,273	2,966,031,178	△ 422,519,513	△ 107,171,363	2,212,893,831	△ 735,662,977	1,477,230,854
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,647,192,991	1,995,357,077	22,190,596,131	1,054,223,157	111,919,563	27,999,288,919	1,282,678,921	29,281,967,840
（控除）自己収入	△ 1,158,985,338	△ 327,335,130	△ 25,141,852,908	△ 26,038,715	△ 313,200	△ 26,654,525,291	△ 28,904,368	△ 26,683,429,659
業務費用合計	1,488,207,653	1,668,021,947	△ 2,951,256,777	1,028,184,442	111,606,363	1,344,763,628	1,253,774,553	2,598,538,181
損益外減価償却相当額	84,768,035	0	0	7,090,739	0	91,858,774	19,237,332	111,096,106
損益外除売却差額相当額	13	0	0	0	0	13	0	13
引当外退職給付増加見積額	△ 84,190,281	5,632,829	△ 681,502,459	0	0	△ 760,059,911	△ 110,366,776	△ 870,426,687
機会費用	0	0	0	0	0	0	13,155,368	13,155,368
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	13,155,368	13,155,368
行政サービス実施コスト	1,488,785,420	1,673,654,776	△ 3,632,759,236	1,035,275,181	111,606,363	676,562,504	1,175,800,477	1,852,362,981
総資産	1,451,835,892	808,552,554	6,594,925,079	195,677,566	662,411	9,051,653,502	44,299,481,904	53,351,135,406
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	12,145,155,073	12,145,155,073
医業未収金	0	0	4,794,391,004	0	0	4,794,391,004		4,794,391,004
固定資産								
有形固定資産	1,336,453,509	546,389,667	1,641,641,809	20,112,397	11	3,544,597,393	32,086,954,447	35,631,551,840

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,282,678,921 円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（12,145,155,073円）、土地（15,122,522,216円）、建物（209,241,530円）、建設仮勘定（16,674,747,520円）です。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計金額			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	1,361,874,000	1,361,874,000	0		1,638,208,000	1,638,208,000	0		0	0	0		605,473,000	605,473,000	0		4,435,000	4,435,000	0		640,996,000	640,996,000	0		4,250,986,000	4,250,986,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		718,230,000	718,230,000	0		718,230,000	718,230,000	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		21,097,598,000	9,159,205,000	△ 11,938,393,000	当年度借入予定額を次年度に繰り延べたことによる減	21,097,598,000	9,159,205,000	△ 11,938,393,000	
業務収入	1,439,811,212	1,307,581,444	△ 132,229,768	獲得研究収入が計画よりも減少したことに伴う減	150,906,616	325,253,733	174,347,117	獲得研究収入が計画よりも増加したことによる増	24,637,071,271	25,118,206,987	481,135,716	獲得診療収入が計画を上回ったことによる増	15,384,900	22,110,080	6,725,180	獲得研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		162,661,050	367,379,615	204,718,565	預り金の増加に伴う増	26,405,835,049	27,140,531,859	734,696,810	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	355,000,000	355,000,000	土地売却に伴う収入の増	0	355,000,000	355,000,000	
計	2,801,685,212	2,669,455,444	△ 132,229,768		1,789,114,616	1,963,461,733	174,347,117		24,637,071,271	25,118,206,987	481,135,716		620,857,900	627,583,080	6,725,180		4,435,000	4,435,000	0		22,619,485,050	11,240,810,615	△ 11,378,674,435		52,472,649,049	41,623,952,859	△ 10,848,696,190	
支出																												
業務経費	2,528,564,739	2,424,043,177	△ 104,521,562	人件費等が計画よりも減少したことに伴う費用の減	1,806,508,656	1,604,867,516	△ 201,641,140	人件費等が計画よりも減少したことに伴う費用の減	20,584,353,045	22,652,798,119	2,068,445,074	人件費等が計画よりも増加したことに伴う費用の増	1,099,179,609	948,879,934	△ 150,299,675	人件費等が計画よりも減少したことに伴う費用の減	122,280,013	91,441,381	△ 30,838,632	人件費等が計画よりも減少したことに伴う費用の減	1,539,920,871	1,343,144,883	△ 196,775,988	その他業務支出が計画よりも減少したことに伴う費用の減	27,680,806,933	29,065,175,010	1,384,368,077	
研究業務経費	2,528,564,739	2,424,043,177	△ 104,521,562																						2,528,564,739	2,424,043,177	△ 104,521,562	
臨床研究業務経費					1,806,508,656	1,604,867,516	△ 201,641,140																	1,806,508,656	1,604,867,516	△ 201,641,140		
診療業務経費									20,584,353,045	22,652,798,119	2,068,445,074														20,584,353,045	22,652,798,119	2,068,445,074	
教育研修業務経費													1,099,179,609	948,879,934	△ 150,299,675										1,099,179,609	948,879,934	△ 150,299,675	
情報発信業務経費																	122,280,013	91,441,381	△ 30,838,632						122,280,013	91,441,381	△ 30,838,632	
その他の経費																					1,539,920,871	1,343,144,883	△ 196,775,988		1,539,920,871	1,343,144,883	△ 196,775,988	
施設整備費	37,000,000	95,042,430	58,042,430	計画よりも固定資産の購入が多かったことによる増	841,697,000	126,723,420	△ 714,973,580	計画よりも固定資産の購入が少なかったことによる減	232,933,000	24,732,648	△ 208,200,352	計画よりも固定資産の購入が少なかったことによる減	0	0	0		0	0	0		21,892,835,480	10,042,042,516	△ 11,850,792,964	建替事業に係る支出が計画よりも少なかったことによる減	23,004,465,480	10,288,541,014	△ 12,715,924,466	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		171,978,000	171,978,000	0		171,978,000	171,978,000	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		8,441,259	7,266,418	△ 1,174,841	利率の低下に伴う減	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,441,259	7,266,418	△ 1,174,841	
その他支出	0	0	0		0	0	0		36,900,000	32,342,086	△ 4,557,914	長期貸付による支出の減少に伴う減	0	0	0		0	0	0		0	0	0		36,900,000	32,342,086	△ 4,557,914	
計	2,565,564,739	2,519,085,607	△ 46,479,132		2,648,205,656	1,731,590,936	△ 916,614,720		20,862,627,304	22,717,139,271	1,854,511,967		1,099,179,609	948,879,934	△ 150,299,675		122,280,013	91,441,381	△ 30,838,632		23,604,734,351	11,557,165,399	△ 12,047,568,952		50,902,591,672	39,565,302,528	△ 11,337,289,144	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。